

様式第 1 号（第 7 条関係）

かがわ中小事業者 C02C02 削減支援補助金交付申請書

年 月 日

香川県知事 殿

申請者 郵便番号
住 所
法人の名称
代表者の職氏名

かがわ中小事業者 C02C02 削減支援補助金の交付を受けたいので、かがわ中小事業者 C02C02 削減支援補助金交付要綱第 7 条の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 補助金交付申請額
円（千円未満切捨て）

- 2 添付書類
- （1）事業計画書及び収支予算書（別紙 1）
 - （2）誓約書（別記様式第 1 号）
 - （3）確認書（別記様式第 2 号）
 - （4）その他知事が必要と認める書類

かがわ中小事業者C02C02削減支援補助金事前着手申請書

年 月 日

香川県知事 殿

申請者 郵便番号

住 所

法人の名称

代表者の職氏名

令和 年 月 日付けで申請のかがわ中小事業者C02C02削減支援補助金について、
交付決定前に着手しますので、下記のとおり申請します。

なお、本件について交付決定がなされなかった場合においても異議は申し立てません。

記

1 事前着手の理由

2 着手（予定）年月日 令和 年 月 日

かがわ中小事業者 C02C02 削減支援補助金変更承認申請書

年 月 日

香川県知事 殿

申請者 郵便番号

住 所

法人の名称

代表者の職氏名

年 月 日付け 第 号により補助金の交付決定通知があったかがわ中小事業者 C02C02 削減支援補助金について、下記のとおり変更したいので、かがわ中小事業者 C02C02 削減支援補助金交付要綱第 11 条第 2 項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 変更の理由及び内容

2 添付書類

交付申請書に添付した「事業計画書及び収支予算書」等を修正して提出すること。

かがわ中小事業者 C02C02 削減支援補助金中止承認申請書

年 月 日

香川県知事 殿

申請者 郵便番号

住 所

法人の名称

代表者の職氏名

年 月 日付け 第 号により補助金の交付決定通知があったかがわ中小事業者 C02C02 削減支援補助金について、下記のとおり補助事業を中止したいので、かがわ中小事業者 C02C02 削減支援補助金交付要綱第 12 条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 中止の理由

様式第 5 号（第 13 条関係）

かがわ中小事業者 C02C02 削減支援補助金実績報告書

年 月 日

香川県知事 殿

申請者 郵便番号

住 所

法人の名称

代表者の職氏名

年 月 日付け 第 号により補助金の交付決定通知があった補助事業について、かがわ中小事業者 C02C02 削減支援補助金交付要綱第 13 条の規定に基づき、下記のとおり提出します。

記

1 交付決定額

円

2 精算額

円（千円未満切捨て）

3 事業完了日

年 月 日

4 添付書類

（1）事業実績書及び収支決算書（別紙 2）

（2）その他知事が必要と認める書類

7年度

補助金交付請求書

	百万	十万	万	千	百	十	円
請求金額					0	0	0

※アラビア数字で記載し、訂正しないでください。

100 万円未満の場合、頭書に「¥」を付してください。

ただし、かがわ中小事業者 C02C02 削減支援補助金として

上記の金額を請求します。

令和 年 月 日

(発送日を記入(実績報告書と同日以降))

香川県知事

殿

(請求者)

住所	〒	—
法人の名称		
代表者の 職氏名		

(振込先)

(金融機関名)				(本・支店、営業所等名)					
預金 種目	当座 ☐	普通 ☐	口座 番号						
口座名義 (カタカナ)			※カタカナで記入してください。						

(※請求者の押印を省略する場合)

責任者の職氏名：

担当者の職氏名：

連絡先 (TEL)：

様式第 7 号（第 17 条第 2 項関係）

かがわ中小事業者 C02C02 削減支援補助金財産毀損・滅失届出書

年 月 日

香川県知事

殿

申請者 郵便番号

住 所

法人の名称

代表者の職氏名

年 月 日付け 第 号により補助金の交付決定通知があつたかがわ中小事業者 C02C02 削減支援補助金により取得した財産が、次のとおり毀損・滅失したので、かがわ中小事業者 C02C02 削減支援補助金交付要綱第 17 条第 2 項の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

記

1 財産取得年月日

年 月 日

2 毀損・滅失の内容（状況）

3 毀損・滅失の時期

年 月 日

4 添付書類

- ・対象施設（設備）の毀損・滅失前後の写真
- ・その他参考となる書類

かがわ中小事業者 C02C02 削減支援補助金財産処分承認申請書

年 月 日

香川県知事

殿

申請者 郵便番号

住 所

法人の名称

代表者の職氏名

年 月 日付け 第 号により補助金の交付決定通知があったかがわ中小事業者 C02C02 削減支援補助金について、下記のとおり財産を処分したいので、かがわ中小事業者 C02C02 削減支援補助金交付要綱第18条の規定により財産処分の承認を申請します。

記

1 処分しようとする財産及びその所在

2 財産処分の方法

☐売却 ☐譲渡 ☐交換 ☐貸与 ☐担保 ☐廃棄
☐その他（具体的に記入： ）

3 財産処分の時期

年 月 日から（ 年 月 日まで）

4 財産処分の理由

5 財産処分により収益があった場合の金額

6 添付書類

- ・対象施設（設備）の図面及び写真
- ・交付決定通知書及び確定通知書の写し
- ・その他参考となる書類

様式第9号（第20条関係）

かがわ中小事業者C02C02削減支援補助金状況報告書

かがわ中小事業者 C02C02 削減支援補助金交付要綱第 20 条第 1 項の規定により、状況を報告します。

1. 報告者

事業所名			
住所			
担当者名			
電話番号		FAX番号※	
E - m a i l ※			

※FAX、E-mail をお持ちの方は記載してください。

2. 状況報告

設備を導入した事業所の所在地及び名称			
①・②の確認日		令和 年 月 日	
①	累計 発電 電力量 設備設置から確認日までの合計値	kWh	
	確認方法	モニター表示器等	
②	累計 売電 電力量 設備設置から確認日までの合計値	kWh	
	確認方法（いずれかに○）	売電メーター ・ モニター表示器等 ・ 「購入電力量のお知らせ」	

※**累計の発電電力量・売電電力量**をご確認いただき、①・②の両方を記載ください。自家消費量は①と②の差になります。

※年毎（月毎）の発電電力量・売電電力量のみが表示される機器等の場合は、**設備設置日から確認日までの各年（各月）の発電電力量・売電電力量の合計**をそれぞれ記載してください。

3. 提出書類チェックリスト(提出物は全てご提出ください)

提出物	☐	状況報告書（この書類）
	☐	①累計発電電力量が確認できるモニター表示器等の写真
	☐	②累計売電電力量が確認できる売電メーター又はモニター表示器等の写真 ※確認できない場合、「購入電力量のお知らせ」の写し
その他	☐	太陽光発電システムが現在も稼働している。 ※故障等により稼働していない場合は、お問合せ先までご連絡願います。

<注意事項>

- ・ 状況報告書のほか、撮影日の分かる写真を必ず添付してください（用紙に印刷したものでも結構です）。
- ・ 年毎（月毎）の発電電力量・売電電力量のみが表示される機器等の場合は、設置日から確認日まで各年（各月）全ての発電電力量・売電電力量が分かる写真を貼付してください。

・ 本事業で導入した設備により売電等で相当の収益が生じた場合には、補助金の返還が必要です。営利法人（構成員への利益分配を目的とした法人）においては、事業完了後の5年間について、原則、以下の計算式で算出した結果、補助金の返還の要・不要を判断します。その他の収益が想定される場合は、別途判断することになります。

○ 計算式：収益納付額＝（A－B）×（C／D）－E

A：収益額（補助事業に係る設備等における営業損益等の各年度の累計）

B：控除額（補助対象経費）

C：補助金確定額

D：補助事業に係る支出額（補助事業に要した経費と補助事業終了後に追加的に要した経費の合計）

E：納付額（前年度までに収益納付を行っている場合の当該納付額）

※1 相当の収益が生じた場合とは、収益【A】－控除額【B】＞0となる場合をいう。

※2 収益納付は、収益納付額の累計が補助金確定額を超えない範囲で行います。

4. 提出先（以下、いずれかの方法でご提出ください）

○ E-mail：kankyoseisaku@pref.kagawa.lg.jp

○ FAX：087-806-0227

○ 郵送：〒760-8570 高松市番町四丁目1番10号

香川県環境政策課カーボンニュートラル推進室

5. お問い合わせ先

香川県 環境政策課 カーボンニュートラル推進室 計画推進グループ

TEL：087-832-3216

事業計画書及び収支予算書

1 申請者（事業を実施する者）の情報

事業 者 名			
住 所			
資本金の額又は 出資の総額	円	常時使用する 従業員の数	人
主たる業種			
担当者名			
電話番号		メールアドレス	

2 事業概要

導入設備 (複数選択可)	省エネ設備 ☐ ①高効率空調機器 ☐ ②高効率照明機器 ☐ ③高効率給湯機器 再エネ設備 ☐ ④太陽光発電設備
事業目的	
事業効果 の対外発信方法	

設備導入場所	事業所の名称： 事業所の所在地（住所）：		
設備概要	省エネ設備		
	①高効率空調機器	型式 (メーカー)	
		仕様	
	②高効率照明機器	型式 (メーカー)	
		仕様	
		有する調光 制御機能	☐ スケジュール制御 ☐ 明るさセンサによる一定照度制御 ☐ 在/不在調光制御
③高効率給湯機器	型式 (メーカー)		

		仕 様	
	再エネ設備（④太陽光発電設備）		
	太陽電池モジュール	公 称 最 大 出 力 合 計	(A) kW
		型 式 (メーカー)	
	パ ワーコンデ ィション	定 格 出 力 合 計	(B) kW
		型 式 (メーカー)	
	余 剰 電 力 売 電 の 有 無		☐ 有 ☐ 無
売 電 が 有 の 場 合 、 売 電 先 ※ F I T ・ F I P は 補 助 対 象 外			

注）必要に応じて、行を追加してください。

3 事業実施計画

（１）省エネ設備の設備導入効果

事業所の名称	対象設備	①C02 削減量 (kg-C02/年)	②補助申請額 (円) ※1	③C02 削減効果 (①/②) (kg-C02/円)
	①高効率空調機器			
	②高効率照明機器			
	③高効率給湯機器			
	①高効率空調機器			
	②高効率照明機器			
	③高効率給湯機器			

※ 1 様式第 1 号より

注）必要に応じて、行を追加してください。（複数の事業を実施する場合等）

（２）再エネ設備（④太陽光発電設備）の導入効果等

事業所の名称	①年間発電量 (見込み) (kWh)	②年間自家消費発電量 (見込み) (kWh)	③自家消費割合 (②/①×100) (%)
	④C02 削減量 (t-C02/年)	⑤補助申請額 (円) ※1	⑥C02 削減効果 (④/⑤) (t-C02/円)

※ 1 様式第 1 号より

注）必要に応じて、行を追加してください。（複数の事業を実施する場合等）

(3) 事業の着手及び完了の予定日

工事着工予定年月日	工事完了予定年月日	支払完了予定年月日
年 月 日	年 月 日	年 月 日

4 補助事業の予算

(1) 収入内訳

区 分	予算額	備 考 (資金調達先等)
本補助金 申請額	(C) 円	
自己資金	円	
借入金	円	
その他	円	
合 計	(D) 円	

※1 本補助金申請額(C)と補助金申請額(R)は一致します。

※2 収入合計(D)と事業費(E)は一致します。

(2) 支出内訳

事業所の 名 称	対象設備 (いずれか)	区 分	事業費 (税込み)	補助対象経費 (税抜き)
	省エネ設備	工 事 費	円	円
	☐ ① 高効率空調機器	付帯工事費	円	円
	☐ ② 高効率照明機器	機械器具費	円	円
	☐ ③ 高効率給湯機器	測量・試験費	円	円
	再エネ設備	設 備 費	円	円
	☐ ④ 太陽光発電設備			
	小 計		円	(F) 円
	省エネ設備	工 事 費	円	円
	☐ ① 高効率空調機器	付帯工事費	円	円
	☐ ② 高効率照明機器	機械器具費	円	円
	☐ ③ 高効率給湯機器	測量・試験費	円	円
	再エネ設備	設 備 費	円	円
	☐ ④ 太陽光発電設備			
	小 計		円	(F) 円
合 計			(E) 円	(G) 円

- ※1 他の補助金との併給はできません。
 ※2 収入合計(D)と事業費(E)は一致します。
 ※3 消費税及び地方消費税は、補助対象経費となりません。
 注) 必要に応じて、行を追加してください。(複数の事業を実施する場合等)

(3) 補助金申請額の計算

【省工不設備】

対象設備	①高効率空調機器	②高効率照明機器	③高効率給湯機器
補助対象経費（税抜き） (※) (F)	円	円	円
(F) × 1/2 (H)	円	円	円
(H) 各対象設備の計 (I)	円		
補助額の限度額（上限） (J)	円		
省エネ設備の申請額 (I) と (J) のうち低い方の金額 (I) が補助額の下限額に達しない場合は 0 円 (K)	円		

【再工不設備】

対象設備	④ 太陽光発電設備
補助対象経費（税抜き）（※） (F)	円
太陽光発電設備の公称最大出力の合計値 （(A)と(B)のいずれか小さい値の小数点以下を切捨て） (L)	kW
(L) × 5 万円 (M)	円
補助額の限度額（上限） (N)	円
再エネ設備の申請額 (M)と(N)のうち低い方の金額 (P) (M)が補助額の下限額に達しない場合は0円	円

補助金申請額 (K)と(P)の計（千円未満の端数は切捨て）	(R)	円
----------------------------------	-----	---

※「補助対象経費（税抜き）(F)」は、複数の事業所について申請する場合は、設備ごとに合計して記載します。

5 補助対象経費明細

(事業所名称： 設備等名称：)

経費区分	機械設備名、規模・能力、工事・設計の概要など経費の内容	金額(税抜き)
工事費		円
		円
		円
	小計	円
付帯工事費		円
		円
		円
	小計	円
機械器具費		円
		円
		円
	小計	円
測量・試験費		円
		円
		円
	小計	円
設備費		円
		円
		円
	小計	円
合計		円

※合計金額と、補助対象経費（税抜き）（F）は一致します。

注）複数の事業を実施する場合は、事業所及び対象設備ごとに作成してください。

必要に応じて、表又は行を追加してください。

事業実績書及び収支決算書

1 申請者（事業を実施する者）の情報

事業 者 名			
住 所			
資本金の額又は 出資の総額	円	常時使用する 従業員の数	人
主たる業種			
担当者名			
電話番号		メールアドレス	

2 事業概要

事業区分及び 導入設備 (複数選択可)	省エネ設備 ☐ ①高効率空調機器 ☐ ②高効率照明機器 ☐ ③高効率給湯機器 再エネ設備 ☐ ④太陽光発電設備
事業目的	
事業効果 の対外発信方法	

設備導入場所	事業所の名称： 事業所の所在地（住所）：		
設備概要	省エネ設備		
	①高効率空調機器	型式 (メーカー)	
		仕様	
	②高効率照明機器	型式 (メーカー)	
		仕様	
		有する調光 制御機能	☐ スケジュール制御 ☐ 明るさセンサによる一定照度制御 ☐ 在/不在調光制御
③高効率給湯機器	型式 (メーカー)		

			仕 様	
		再エネ設備（④太陽光発電設備）		
		太陽電池モジュール	公 称 最 大 出 力 合 計	(A) kW
			型 式 (メーカー)	
		パワコンディショナー	定 格 出 力 合 計	(B) kW
			型 式 (メーカー)	

注）必要に応じて、行を追加してください。

3 事業の着手及び完了日

工事着工年月日	工事完了年月日	支払完了年月日 ※
年 月 日	年 月 日	年 月 日

※様式第5号の事業完了日と一致します。

4 補助事業の収支決算

（１）収入内訳

区 分	決算額	備 考（資金調達先等）
本補助金	(C) 円	
自己資金	円	
借入金	円	
その他	円	
合 計	(D) 円	

※１ 本補助金(C)と補助金額(R)は一致します。

※２ 収入合計(D)と総事業費(E)は一致します。

（２）支出内訳

事業所の名称	対象設備 (いずれか)	区 分	事業費 (税込み)	補助対象経費 (税抜き)
	省エネ設備	工 事 費	円	円
	☐ ① 高効率空調機器	付帯工事費	円	円
	☐ ② 高効率照明機器	機械器具費	円	円
	☐ ③ 高効率給湯機器	測量・試験費	円	円
	再エネ設備	設 備 費	円	円
	☐ ④ 太陽光発電設備			
	小 計		円	(F) 円

	補助対象設備等の変更の有無		☐ 変更なし ☐ 変更あり（変更承認申請済） ☐ 変更あり（その他）※下記へ記載	
	変更後の内容			
	省エネ設備	工 事 費	円	円
	☐ ❶ 高効率空調機器	付帯工事費	円	円
	☐ ❷ 高効率照明機器	機械器具費	円	円
	☐ ❸ 高効率給湯機器	測量・試験費	円	円
	再エネ設備	設 備 費	円	円
	☐ ❹ 太陽光発電設備			
	小	計	円	(F) 円
	補助対象設備等の変更の有無		☐ 変更なし ☐ 変更あり（変更承認申請済） ☐ 変更あり（その他）※下記へ記載	
変更後の内容				
合 計		(E) 円	(G) 円	

※１ 収入合計(D)と事業費(E)は一致します。

※２ 消費税及び地方消費税は、補助対象経費となりません。

注) 必要に応じて、行を追加してください。（複数の事業を実施する場合等）

(３) 補助金額の計算

【省エネ設備】

対象設備	❶ 高効率空調機器	❷ 高効率照明機器	❸ 高効率給湯機器
補助対象経費（税抜き） (※) (F)	円	円	円
(F) × 1/2 (H)	円	円	円
(H) 各対象設備の計 (I)	円		
補助額の限度額（上限） (J)	円		
省エネ設備の補助額 (I) と (J) のうち低い方の金額 (I) が補助額の下限額に達しない場合は 0 円 (K)	円		

【再エネ設備】

対象設備	❹ 太陽光発電設備
補助対象経費（税抜き） (※) (F)	円

太陽光発電設備の公称最大出力の合計値 (A)と(B)のいずれか小さい値の小数点以下を切捨て	(L)	kW
(L)×5万円	(M)	円
補助額の限度額（上限）	(N)	円
再エネ設備の補助額 (M)と(N)のうち低い方の金額 (M)が補助額の下限額に達しない場合は0円	(P)	円

【補助金額】

補助金額 (K)と(P)の計（千円未満の端数は切捨て）	(R)	円
--------------------------------	-----	---

※「補助対象経費（税抜き）(F)」は、複数の事業所について申請している場合は、設備ごとに合計して記載してください。

※「補助金額(R)」は、様式第5号の精算額と一致します。

5 補助対象経費明細（決算額）

（事業所名称： 設備等名称： ）

経費区分	機械設備名、規模・能力、工事・設計の概要など経費の内容	金額(税抜き)
工事費		円
		円
		円
	小計	円
付帯工事費		円
		円
		円
	小計	円
機械器具費		円
		円
		円
	小計	円
測量・試験費		円
		円
		円
	小計	円
設備費		円
		円
		円
	小計	円
合計		円

※ 合計金額と、補助対象経費（税抜き）(F)は一致します。

注) 複数の事業を実施した場合は、事業所及び対象設備ごとに作成してください。

必要に応じて、表又は行を追加してください。

令和7年度かがわ中小事業者 CO2削減支援補助金交付申請に係る誓約書

令和7年度かがわ中小事業者 C02C02 削減支援補助金の申請にあたり、以下の事項について相違ないことを誓約します。

なお、香川県が必要と判断した場合には、香川県警察本部その他関係機関に照会することについて承諾します。また、誓約に反した場合に、香川県が行う一切の措置に対して異議の申し立てを行いません。

- 1 補助対象外になる者に該当しません。
- 2 同一の対象設備、経費等で、国及び県が実施する設備導入等に係る他の補助制度と併用して交付を受けません。また、併用して交付を受けた場合は、県へ補助金を返還します。
- 3 申請内容の証拠書類を保存するとともに、県から申請の内容について立入検査・報告・証拠書類提出の求めがあった場合には、これに応じます。
- 4 申請書類に記載された情報は、必要に応じて関係行政機関に提供されることに同意します。
- 5 要件に該当しない事実や不正が発覚した場合には、補助金の全額を即時返還するとともに、加算金の支払い及び事業者名の公表に応じます。
- 6 補助対象設備を設置した建物には、他に所有者はいません。他に所有者がいる場合は、設置についての承諾を受けています。
- 7 補助対象設備の設置場所について、見積書等に記載の設置場所及び建物の登記簿謄本に記載の住所はすべて同一の場所です。

【住所表記が一致しない場合】該当する理由をチェックしてください。

- ☐ 地番が確定していなく、予定地番を記載していたため
☐ 住居表示が確定していなく、地番を記載していたため
☐ その他（ ）

- 8 申請日時点において、事業を継続しており、今後も事業を継続する意思を有しています。
- 9 申請書及び添付書類の内容に偽りはありません。

令和 年 月 日

香川県知事 殿

申請者名
(自署)

(法人にあっては、その名称及び代表者の職・氏名)

※自署でない記名は押印してください。

※原本を提出してください。(コピーは不可)

別記様式第 2 号（その 1）

補助事業(省エネ設備の導入)の実施にあたっての確認書(1/1)

申請者名称	
-------	--

かがわ中小事業者 C02C02 削減支援補助金の交付を受けるにあたり、下記の事項について確認のうえ、了承（該当）する場合は「○」を記載し、該当しない場合は「該当なし」を記載してください。

番号	確認事項	回答
1	法定耐用年数が経過するまでの間、補助の目的に沿って設備を活用できるよう関係者と調整済です。	
2	1 件あたり 100 万円（税込）を超える発注にあたっては競争性が働く方法（見積り合わせ）で、発注先を選定し契約します。	
3	「かがわ中小事業者 C02C02 削減支援補助金交付要綱」及び「令和 7 年度かがわ中小事業者 C02C02 削減支援補助金募集要領」の規定を遵守し、補助事業を実施します。	
4	補助事業の期間内及び補助対象設備の法定耐用年数期間において、補助対象設備を担保とした資金調達は一切行いません。補助対象経費の中に補助事業者の利益は含まれていません。	
5	脱炭素の推進にあたって、香川県の普及促進施策に可能な範囲で協力します。	
6	「令和 7 年度かがわ中小事業者 C02C02 削減支援補助金募集要領」及び「香川県生活環境の保全に関する条例に基づく地球温暖化対策計画・報告・公表制度の手引き」に基づき、温室効果ガスの削減等を定めた計画の作成及び報告を行います。	

別記様式第 2 号（その 2）

補助事業(太陽光発電設備の導入)の実施にあたっての確認書(1/2)

申請者名称	
-------	--

かがわ中小事業者 C02C02 削減支援補助金の交付を受けるにあたり、下記の事項について確認のうえ、了承（該当）する場合は「○」を記載し、該当しない場合は「該当なし」を記載してください。

番号	確認事項	回答
1	再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に基づく固定価格買取制度（F I T 制度）の認定又は F I P 制度の認定を取得していません。 ※設置場所に既設の太陽光発電設備が設置されている場合は認定状況を確認してください。	
2	電気事業法第 2 条第 1 項第 5 号ロに定める接続供給（自己託送）を行うものではありません。	
3	地域住民や地域の自治体と適切なコミュニケーションを図るとともに、地域住民に十分配慮して事業を実施するよう努めます。	
4	関係法令及び条例の規定に従い、土地開発等の設計・施工を行います。 また、防災、環境保全及び景観保全を考慮し、補助対象設備の設計を行うよう努めます。	
5	20kW 以上の太陽光発電設備を設置する場合は、発電設備を囲う柵塀を設置するとともに、柵塀等の外側の見えやすい場所に標識を掲示します。	
6	発電設備の設計図書や竣工試験データを含む完成図書を作成し、適切な方法で管理及び保存します。	
7	設備の設置後、適切な保守点検及び維持管理を実施します。	
8	接続契約を締結している一般送配電事業者又は特定送配電事業者から国が定める出力制御の指針に基づいた出力制御の要請を受けたときは、適切な方法により協力します。	
9	防災、環境保全、景観保全の観点から計画段階で予期しなかった問題が生じた場合、適切な対策を講じ、災害防止や自然環境、近隣への配慮を行うよう努めます。	
10	補助対象設備を処分する際は、関係法令（立地する自治体の条例を含む。）の規定を遵守します。	

補助事業(太陽光発電設備の導入)の実施にあたっての確認書(2/2)

番号	確認事項	回答
11	補助対象設備の解体・撤去等に係る廃棄等費用について、「廃棄等費用積立ガイドライン」(資源エネルギー庁)を参考に、必要な経費を算定し、積立等の方法により確保する計画を策定し、その計画に従い適切な経費の積立等を行い、発電事業の終了時において、適切な廃棄・リサイクルを実施します。	
12	災害等による撤去及び処分に備えた火災保険や地震保険、第三者賠償保険等に参加するよう努めます。	
13	発電した電力量のうち 50 パーセント以上を、申請した事業所の敷地内で自らの事業のために消費します。 ※実績において、50 パーセント未満となる状況が継続した場合、補助金の返還が必要になることがあります。	
14	補助対象設備によって得られる環境価値のうち、需要家に供給を行った電力量に紐づく環境価値を需要家に帰属させます。 また、法定耐用年数を経過するまでの間、補助対象事業により取得した温室効果ガス排出削減効果について J-クレジット制度への登録を行いません。	
15	法定耐用年数を経過するまでの間、補助の目的に沿って設備を活用できるよう関係者と調整済です。	
16	太陽光発電設備を設置する建物は新築ではありません。	
17	1 件あたり 100 万円(税込)を超える発注にあたっては競争性が働く方法(見積り合わせ)で、発注先を選定し契約します。	
18	「かがわ中小事業者 C02C02 削減支援補助金交付要綱」及び「令和 7 年度かがわ中小事業者 C02C02 削減支援補助金募集要領」の規定を遵守し、補助事業を実施します。	
19	補助事業の期間内及び補助対象設備の法定耐用年数期間において、補助対象設備を担保とした資金調達は一切行いません。補助対象経費の中に補助事業者の利益は含まれていません。	
20	自家消費型の太陽光発電設備の普及拡大その他脱炭素の推進にあたって、香川県の普及促進施策に可能な範囲で協力します。	
21	「令和 7 年度かがわ中小事業者 C02C02 削減支援補助金募集要領」及び「香川県生活環境の保全に関する条例に基づく地球温暖化対策計画・報告・公表制度の手引き」に基づき、温室効果ガスの削減等を定めた計画の作成及び報告を行います。	